

## 【業種別の概況】

### I 新聞業

企業数	915 企業 (前年比 ▲5.0%)
従業者数	600 百人 (前年比 ▲4.7%)
年間売上高	2 兆 3276 億円 (前年比 ▲7.6%)
新聞業務の事業従事者数	560 百人 (前年比 ▲4.5%)
新聞業務の年間売上高	2 兆 656 億円 (前年比 ▲7.6%)
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	66 人 (前年比 1.5%)
1 企業当たり年間売上高	25 億 44 百万円 (前年比 ▲2.8%)
1 企業当たり新聞業務の事業従事者数	61 人 (前年比 0.0%)
1 企業当たり新聞業務の年間売上高	22 億 57 百万円 (前年比 ▲2.7%)

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 企業数

平成22年の新聞業の企業数は 915 企業で、前年比▲5.0%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 314 企業(構成比 34.3%)、「10人～29人」規模が 214 企業(同 23.4%)、「5人～9人」規模が 208 企業(同 22.7%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	963	100.0	915	100.0	▲ 5.0
4 人 以 下	250	26.0	314	34.3	25.6
5 人 ～ 9 人	307	31.9	208	22.7	▲ 32.2
1 0 人 ～ 2 9 人	213	22.1	214	23.4	0.5
3 0 人 ～ 4 9 人	58	6.0	57	6.2	▲ 1.7
5 0 人 ～ 9 9 人	42	4.4	40	4.4	▲ 4.8
1 0 0 人 以 上	88	9.1	82	9.0	▲ 6.8
不 詳	6	0.6	-	-	-

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は 6 万人で、前年比▲4.7%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 7500 人(構成比 79.2%)、「女性」が 1 万 2500 人(同 20.8%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 9100 人と全体の 81.8%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 4900 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 6 万 800 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は

3900人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は6.4%となっている。

事業従事者数のうち、新聞業務の事業従事者数は5万6000人で、前年比▲4.5%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	62,985	100.0	60,018	100.0	▲ 4.7
	男	50,663	80.4	47,508	79.2	▲ 6.2
	女	12,322	19.6	12,509	20.8	1.5
雇用形態別	従業者数計	62,985	100.0	60,018	100.0	▲ 4.7
	個人業主及び無給の家族従業者	207	0.3	185	0.3	▲ 10.6
	有給役員	2,340	3.7	2,280	3.8	▲ 2.6
	常用雇用者	59,618	94.7	55,847	93.1	▲ 6.3
	正社員・正職員	53,114	84.3	49,096	81.8	▲ 7.6
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	6,504	10.3	6,751	11.2	3.8
	臨時雇用者	820	1.3	1,707	2.8	108.2
	うち、別経営の企業に派遣している人	2,611	4.1	3,163	5.3	21.1
1 企業当たりの従業者数 (人)		65	-	66	-	1.5

事業従事者数		21年	22年	
				前年比(%)
企業全体の事業従事者数	A (人)	64,217	60,759	▲ 5.4
別経営の企業から派遣されている人	B (人)	3,843	3,904	1.6
企業全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	6.0	6.4	6.7
新聞業務の事業従事者数	(人)	58,642	55,992	▲ 4.5

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は2兆3276億円で、前年比▲7.6%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が2兆2266億円で全体の95.7%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は3878万円で、前年比▲3.1%の減少となっている。

また、主業である新聞業務の年間売上高は2兆656億円で、新聞業の年間売上高に占める割合は88.7%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	2,519,632	100.0	2,327,587	100.0	▲ 7.6	4,000	3,878	▲ 3.1
4人以下	5,952	0.2	4,704	0.2	▲ 21.0	799	571	▲ 28.5
5人～9人	14,193	0.6	9,835	0.4	▲ 30.7	731	709	▲ 3.0
10人～29人	31,007	1.2	30,562	1.3	▲ 1.4	962	879	▲ 8.6
30人～49人	22,255	0.9	23,600	1.0	6.0	999	1,056	5.7
50人～99人	39,498	1.6	32,314	1.4	▲ 18.2	1,345	1,130	▲ 16.0
100人以上	2,397,012	95.1	2,226,572	95.7	▲ 7.1	4,666	4,522	▲ 3.1
不詳	9,714	0.4	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
企業の年間売上高(全規模)	2,519,632	100.0	2,327,587	100.0	▲ 7.6
新聞業務(主業)	2,235,516	88.7	2,065,559	88.7	▲ 7.6
その他業務(従業)	284,115	11.3	262,028	11.3	▲ 7.8
企業の年間売上高(常用雇用者5人以上)	2,496,559	100.0	2,320,089	100.0	▲ 7.1
新聞業務(主業)	2,214,595	88.7	2,058,436	88.7	▲ 7.1
その他業務(従業)	281,963	11.3	261,653	11.3	▲ 7.2
製造業務	20,216	0.8	22,215	1.0	
情報通信業務	63,522	2.5	47,745	2.1	
出版業務	52,516	2.1	35,930	1.5	
その他	11,006	0.4	11,815	0.5	
卸売・小売業務	75	0.0	2,265	0.1	
不動産業務	77,889	3.1	76,545	3.3	
サービス業務	19,635	0.8	23,764	1.0	
その他の業務	100,626	4.0	89,118	3.8	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は2兆2686億円、前年比▲7.7%の減少となり、年間売上高に占める割合は97.5%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が1兆2756億円(構成比56.4%)と過半数を占めている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は1255億円で、前年比51.7%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が1004億円と全体の80.0%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	2,457,641	-	2,268,562	-	▲ 7.7
うち、常用雇用者5人以上合計	2,436,734	100.0	2,261,561	100.0	▲ 7.2
給与支給総額	560,086	23.0	515,439	22.8	
外注費	268,531	11.0	260,953	11.5	
広告宣伝費	93,927	3.9	50,027	2.2	
減価償却費	116,618	4.8	109,830	4.9	
賃借料	50,663	2.1	49,757	2.2	
土地・建物	29,618	1.2	30,257	1.3	
機械・装置	21,045	0.9	19,500	0.9	
情報通信機器	10,646	0.4	7,788	0.3	
その他	10,399	0.4	11,712	0.5	
その他の営業費用	1,346,908	55.3	1,275,555	56.4	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	82,702	100.0	125,478	100.0	51.7
有形固定資産	68,291	82.6	100,390	80.0	
機械・設備・装置	31,648	38.3	36,725	29.3	
情報通信機器	6,079	7.4	7,891	6.3	
その他	25,569	30.9	28,834	23.0	
土地	6,992	8.5	2,082	1.7	
建物・その他の有形固定資産	29,651	35.9	61,583	49.1	
無形固定資産	14,411	17.4	25,088	20.0	

## 2. 新聞業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

新聞業務の事業従事者数は5万6000人で、前年比▲4.5%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が2万7900人(構成比51.0%)、次いで「管理・営業部門」が1万6000人(同29.2%)の順となっている。

第2-1表 新聞業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	58,642	-	55,992	-	▲4.5
うち、常用雇用者5人以上合計	56,299	100.0	54,713	100.0	▲2.8
管理・営業部門	15,478	27.5	15,951	29.2	
編集部門	28,286	50.2	27,900	51.0	
製作・印刷・発送部門	7,116	12.6	6,210	11.4	
電子メディア部門	2,115	3.8	1,966	3.6	
その他	3,303	5.9	2,686	4.9	

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 収入種類別年間売上高

新聞業務の年間売上高は2兆656億円で、前年比▲7.6%の減少となり、収入種類別にみると、「新聞販売収入」が1兆4261億円で全体の69.0%を占めている。

第2-2表 新聞業務の収入種類別年間売上高

収入種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
新聞業務	2,235,516	100.0	2,065,559	100.0	▲7.6
新聞販売収入	1,470,826	65.8	1,426,106	69.0	▲3.0
広告料収入	716,980	32.1	605,080	29.3	▲15.6
うち、新聞広告	688,829	30.8	576,520	27.9	▲16.3
その他	47,710	2.1	34,373	1.7	▲28.0

## ② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別を「常用雇用者 5 人以上」で見ると、「卸売業, 小売業」が 1 兆 2027 億円(構成比 58.4%)と過半数を占めている。

第2-3表 新聞業務契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契約先産業別	常用雇用者 5 人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	2,214,595	100.0	2,058,436	100.0	▲ 7.1
建設業	40,816	1.8	28,555	1.4	
製造業	70,917	3.2	52,274	2.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	17,805	0.8	9,660	0.5	
情報通信業(同業者を除く)	32,077	1.4	26,121	1.3	
運輸業, 郵便業	21,517	1.0	8,820	0.4	
卸売業, 小売業	958,289	43.3	1,202,659	58.4	
金融業, 保険業	41,444	1.9	22,148	1.1	
不動産業, 物品賃貸業	25,515	1.2	12,521	0.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	45,474	2.1	68,924	3.3	
宿泊業, 飲食サービス業	30,178	1.4	21,174	1.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	25,902	1.2	12,300	0.6	
教育, 学習支援業	20,085	0.9	11,257	0.5	
サービス業	455,903	20.6	312,835	15.2	
公務	68,065	3.1	32,017	1.6	
同業者	49,291	2.2	32,664	1.6	
その他	311,317	14.1	204,507	9.9	
その他の産業	121,920	5.5	77,418	3.8	
個人	189,397	8.6	127,089	6.2	

## Ⅱ 出版業

企業数	2,833 企業 (前年比 ▲7.3%)
従業者数	616 百人 (前年比 ▲7.1%)
年間売上高	2 兆 1910 億円 (前年比 ▲6.6%)
出版業務の事業従事者数	5 万 58 百人 (前年比 ▲6.7%)
出版業務の年間売上高	2 兆 223 億円 (前年比 ▲6.9%)
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	22 人 (前年比 0.0%)
1 企業当たり年間売上高	7 億 73 百万円 (前年比 0.8%)
1 企業当たり出版業務の事業従事者数	20 人 (前年比 0.0%)
1 企業当たり出版業務の年間売上高	7 億 14 百万円 (前年比 0.4%)

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 企業数

平成22年の出版業の企業数は 2833 企業で、前年比▲7.3%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1001 企業(構成比 35.3%)、次いで「5人～9人」規模が 882 企業(同 31.1%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	3,056	100.0	2,833	100.0	▲ 7.3
4 人以下	1,085	35.5	1,001	35.3	▲ 7.7
5 人～9 人	939	30.7	882	31.1	▲ 6.1
10 人～29 人	642	21.0	589	20.8	▲ 8.3
30 人～49 人	166	5.4	156	5.5	▲ 6.0
50 人～99 人	104	3.4	105	3.7	1.0
100 人以上	120	3.9	100	3.5	▲ 16.7
不詳	1	0.0	-	-	-

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は 6 万 1600 人で、前年比▲7.1%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3 万 7200 人(構成比 60.4%)、「女性」が 2 万 4400 人(同 39.6%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 3700 人(構成比 70.9%)、「パート・アルバイトなど」が 1 万 000 人(同 16.3%)と常用雇用者が全体の 87.2%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 6700 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 6 万 2900 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 1700 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 2.7%となっている。

事業従事者数のうち、出版業務の事業従事者数は5万5800人で、前年比▲6.7%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	66,256	100.0	61,575	100.0	▲ 7.1
	男	40,232	60.7	37,192	60.4	▲ 7.6
	女	26,024	39.3	24,383	39.6	▲ 6.3
雇用形態別	従業者数計	66,256	100.0	61,575	100.0	▲ 7.1
	個人業主及び無給の家族従業者	241	0.4	231	0.4	▲ 4.1
	有給役員	6,633	10.0	6,329	10.3	▲ 4.6
	常用雇用者	56,544	85.3	53,708	87.2	▲ 5.0
	正社員・正職員	46,313	69.9	43,683	70.9	▲ 5.7
	パート・アルバイトなど	10,231	15.4	10,025	16.3	▲ 2.0
	(就業時間換算雇用者数)	6,786	-	6,653	-	▲ 2.0
	臨時雇用者	2,839	4.3	1,307	2.1	▲ 54.0
	うち、別経営の企業に派遣している人	285	0.4	416	0.7	46.0
1企業当たりの従業者数(人)		22	-	22	-	0.0

事業従事者数		21年		22年	
		(人)		(人)	前年比(%)
企業全体の事業従事者数	A	67,621		62,888	▲ 7.0
別経営の企業から派遣されている人	B	1,650		1,728	4.7
企業全体に対する派遣されている人の比率	B/A	2.4		2.7	12.5
出版業務の事業従事者数	(人)	59,776		55,772	▲ 6.7

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は2兆1910億円で、前年比▲6.6%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が1兆4200億円で全体の64.8%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は3558万円で、前年比0.5%の増加となっている。

また、主業である出版業務の年間売上高は2兆223億円で、出版業の年間売上高に占める割合は92.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	2,345,142	100.0	2,191,028	100.0	▲ 6.6	3,540	3,558	0.5
4人以下	33,100	1.4	28,270	1.3	▲ 14.6	1,157	1,048	▲ 9.4
5人～9人	92,737	4.0	79,953	3.6	▲ 13.8	1,516	1,380	▲ 9.0
10人～29人	228,225	9.7	223,328	10.2	▲ 2.1	2,209	2,276	3.0
30人～49人	191,879	8.2	183,933	8.4	▲ 4.1	2,972	3,013	1.4
50人～99人	247,687	10.6	255,576	11.7	3.2	3,462	3,416	▲ 1.3
100人以上	1,551,395	66.2	1,419,968	64.8	▲ 8.5	4,655	4,784	2.8
不詳	118	0.0	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業種別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
企業の年間売上高（全規模）	2,345,142	100.0	2,191,028	100.0	▲ 6.6
出版業務（主業）	2,172,996	92.7	2,022,260	92.3	▲ 6.9
その他業務（従業）	172,146	7.3	168,768	7.7	▲ 2.0
企業の年間売上高（常用雇用者5人以上）	2,263,923	100.0	2,126,395	100.0	▲ 6.1
出版業務（主業）	2,096,798	92.6	1,961,249	92.2	▲ 6.5
その他業務（従業）	167,125	7.4	165,145	7.8	▲ 1.2
製 造 業 務	7,605	0.3	4,632	0.2	
情 報 通 信 業 務	57,797	2.6	55,044	2.6	
卸 売 ・ 小 売 業 務	28,874	1.3	35,547	1.7	
不 動 産 業 務	14,103	0.6	14,816	0.7	
サ ー ビ ス 業 務	18,087	0.8	14,712	0.7	
そ の 他 の 業 務	40,660	1.8	40,394	1.9	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は、2兆47億円で前年比▲4.1%の減少となり、年間売上高に占める割合は91.5%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が6742億円（構成比34.6%）、次いで「給与支給総額」が4069億円（同20.9%）の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は848億円で、前年比97.6%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が776億円と全体の91.6%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計（全規模）	2,090,931	-	2,004,663	-	▲ 4.1
うち、常用雇用者5人以上合計	2,023,121	100.0	1,948,537	100.0	▲ 3.7
給 与 支 給 総 額	416,948	20.6	406,861	20.9	
外 注 費	513,622	25.4	399,475	20.5	
印 税 ・ 原 稿 料	248,429	12.3	305,996	15.7	
広 告 宣 伝 費	115,961	5.7	101,584	5.2	
減 価 償 却 費	20,465	1.0	19,391	1.0	
賃 借 料	43,517	2.2	41,014	2.1	
土 地 ・ 建 物	32,519	1.6	29,817	1.5	
機 械 ・ 装 置	10,998	0.5	11,197	0.6	
情 報 通 信 機 器	7,383	0.4	7,908	0.4	
そ の 他	3,615	0.2	3,289	0.2	
そ の 他 の 営 業 費 用	664,180	32.8	674,217	34.6	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固 定 資 産 区 分 別	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	42,891	100.0	84,753	100.0	97.6
有 形 固 定 資 産	33,790	78.8	77,610	91.6	
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	6,532	15.2	8,649	10.2	
情 報 通 信 機 器	2,629	6.1	1,764	2.1	
そ の 他	3,903	9.1	6,884	8.1	
土 地	15,084	35.2	27,544	32.5	
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,174	28.4	41,417	48.9	
無 形 固 定 資 産	9,101	21.2	7,143	8.4	

## 2. 出版業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

出版業務の事業従事者数は5万5800人で、前年比▲6.7%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集・製作部門」が2万5000人(構成比49.9%)、次いで「営業部門」が1万5100人(同30.1%)の順となっている。

第2-1表 出版業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	59,776	-	55,772	-	▲ 6.7
うち、常用雇用者5人以上合計	53,054	100.0	50,015	100.0	▲ 5.7
管 理 部 門	7,360	13.9	6,842	13.7	
営 業 部 門	16,220	30.6	15,050	30.1	
編 集 ・ 製 作 部 門	26,429	49.8	24,975	49.9	
電 子 メ デ ィ ア 部 門	1,052	2.0	1,132	2.3	
そ の 他	1,994	3.8	2,016	4.0	

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 業務種類別年間売上高

出版業務の年間売上高は、2兆223億円で、前年比▲6.9%の減少となっている。

これを業務種類別にみると、「書籍販売収入」が9829億円(構成比48.6%)と最も多い。

第2-2表 出版業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
出 版 業 務	2,172,996	100.0	2,022,260	100.0	▲ 6.9
書 籍 販 売 収 入	1,033,859	47.6	982,881	48.6	▲ 4.9
雑 誌 販 売 収 入	706,437	32.5	672,582	33.3	▲ 4.8
広 告 料 収 入	317,843	14.6	263,125	13.0	▲ 17.2
ロイヤリティ収入	27,464	1.3	27,997	1.4	1.9
そ の 他 収 入	87,392	4.0	75,674	3.7	▲ 13.4

#### ② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別を「常用雇用者5人以上」でみると、「卸売業、小売業」が1兆3141億円と全体の67.0%を占めている。

第2-3表 出版業務の契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契約先産業別	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	2,096,798	100.0	1,961,249	100.0	▲ 6.5
建設業	5,808	0.3	7,622	0.4	
製造業	38,667	1.8	23,573	1.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,707	0.1	2,237	0.1	
情報通信業(同業者を除く)	22,542	1.1	22,177	1.1	
運輸業,郵便業	4,864	0.2	7,023	0.4	
卸売業,小売業	1,304,153	62.2	1,314,093	67.0	
金融業,保険業	37,527	1.8	9,795	0.5	
不動産業,物品賃貸業	13,386	0.6	12,780	0.7	
学術研究,専門・技術サービス業	26,246	1.3	18,409	0.9	
宿泊業,飲食サービス業	10,711	0.5	8,665	0.4	
生活関連サービス業,娯楽業	13,471	0.6	15,385	0.8	
教育,学習支援業	76,401	3.6	55,553	2.8	
サービス業	105,084	5.0	129,128	6.6	
公務	87,532	4.2	78,958	4.0	
業者	70,028	3.3	50,088	2.6	
その他	277,671	13.2	205,764	10.5	
その他の産業	101,945	4.9	95,344	4.9	
個人	175,725	8.4	110,420	5.6	

(3) 書籍新刊発行点数、書籍新刊発行部数及び書籍の1企業当たり平均返品率

① 書籍新刊発行点数

書籍の新刊発行点数は8万9300点で、前年比1.4%の増加となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「その他」が1万7100点(構成比21.4%)、次いで「学習・参考書」が1万1300点(同14.2%)の順となっている。

第2-4表 発行種類別書籍新刊発行点数

発行種類別	21年		22年		
	(点)	構成比(%)	(点)	構成比(%)	前年比(%)
書籍新刊発行点数計(全規模)	88,143	-	89,334	-	1.4
うち、常用雇用者5人以上合計	76,404	100.0	79,998	100.0	4.7
人文科学書	6,023	7.9	6,165	7.7	
社会科学書	8,669	11.3	10,354	12.9	
自然科学書	5,419	7.1	6,341	7.9	
語学・文学書	5,921	7.7	6,972	8.7	
芸術・生活書	8,816	11.5	10,827	13.5	
学習・参考書	10,383	13.6	11,344	14.2	
児童書	3,916	5.1	4,066	5.1	
コミック本	7,715	10.1	6,810	8.5	
その他	19,543	25.6	17,119	21.4	

## ② 書籍新刊発行部数

書籍新刊発行部数は、10億9000万部で、前年比▲5.1%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「学習・参考書」が2億3000万部(構成比22.6%)、次いで「コミック本」が2億1000万部(同21.3%)の順となっている。

第2-5表 発行種類別書籍新刊発行部数

発行種類別	21年		22年		
	(千部)	構成比(%)	(千部)	構成比(%)	前年比(%)
書籍新刊発行部数計(全規模)	1,152,706	-	1,094,491	-	▲ 5.1
うち、常用雇用者5人以上合計	1,121,004	100.0	1,003,009	100.0	▲ 10.5
人文学書	36,760	3.3	46,124	4.6	
社会科学書	58,454	5.2	53,104	5.3	
自然科学書	43,550	3.9	32,600	3.3	
語学・文学書	90,638	8.1	110,983	11.1	
芸術・生活書	120,771	10.8	110,038	11.0	
学習・参考書	251,092	22.4	226,181	22.6	
児童書	57,654	5.1	52,497	5.2	
コミック本	263,889	23.5	213,838	21.3	
その他	198,197	17.7	157,644	15.7	

## ③ 書籍の1企業当たり平均返品率

書籍の1企業当たり平均返品率は31%で、前年比0.0%と横ばいとなっている。

これを企業系統別にみると、「総合出版社」が34%、「文学・芸術書出版社」と「実用書出版社」がともに31%などとなっている。

第2-6表 書籍の企業系統別1企業当たり平均返品率

企業系統別	21年	22年	
	(%)	(%)	前年比(%)
計	31	31	0.0
総合出版社	35	34	
人文社会科学書出版社	28	30	
自然科学書出版社	21	30	
文学・芸術書出版社	31	31	
情報・教育系出版社	28	27	
実用書出版社	28	31	
児童書出版社	35	29	
その他	19	21	

(4) 雑誌発行銘柄数、雑誌発行部数及び雑誌の1企業当たり平均返品率

① 雑誌発行銘柄数

雑誌発行銘柄数は1万3600誌で、前年比▲8.6%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が5700誌(構成比46.9%)と最も多い。

第2-7表 発行種類別雑誌発行銘柄数

発行種類別	21年		22年		
	(誌)	構成比(%)	(誌)	構成比(%)	前年比(%)
雑誌発行銘柄数計(全規模)	14,873	-	13,591	-	▲ 8.6
うち、常用雇用者5人以上合計	13,534	100.0	12,193	100.0	▲ 9.9
総合誌	825	6.1	1,160	9.5	
人文科学誌	160	1.2	159	1.3	
社会科学誌	1,211	8.9	712	5.8	
自然科学誌	1,412	10.4	792	6.5	
生活・趣味・スポーツ誌	6,330	46.8	5,724	46.9	
児童誌	901	6.7	533	4.4	
コミック誌	773	5.7	1,766	14.5	
その他	1,922	14.2	1,347	11.0	

② 雑誌発行部数

雑誌発行部数は22億2000万部で、前年比▲8.1%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が7億5000万部(構成比35.5%)、次いで「コミック誌」が6億6000万部(同31.0%)の順となっている。

第2-8表 発行種類別雑誌発行部数

発行種類別	21年		22年		
	(千部)	構成比(%)	(千部)	構成比(%)	前年比(%)
雑誌発行部数計(全規模)	2,410,376	-	2,215,844	-	▲ 8.1
うち、常用雇用者5人以上合計	2,353,468	100.0	2,119,170	100.0	▲ 10.0
総合誌	306,960	13.0	445,104	21.0	
人文科学誌	25,120	1.1	20,277	1.0	
社会科学誌	119,111	5.1	49,228	2.3	
自然科学誌	83,051	3.5	51,410	2.4	
生活・趣味・スポーツ誌	1,026,701	43.6	751,263	35.5	
児童誌	62,966	2.7	55,963	2.6	
コミック誌	613,808	26.1	657,068	31.0	
その他	115,750	4.9	88,857	4.2	

③ 雑誌の1企業あたり平均返品率

雑誌の1企業あたり平均返品率は35%で、前年比12.9%の増加となっている。

これを企業系統別にみると、「その他」が38%、「実用書出版社」が37%などとなっている。

第2-9表 雑誌の企業系統別1企業あたり平均返品率

企業系統別	21年 (%)	22年	
		(%)	前年比(%)
計	31	35	12.9
総合出版社	32	36	
人文社会科学書出版社	9	9	
自然科学書出版社	26	23	
文学・芸術書出版社	35	23	
情報・教育系出版社	25	31	
実用書出版社	35	37	
児童書出版社	24	22	
その他	27	38	